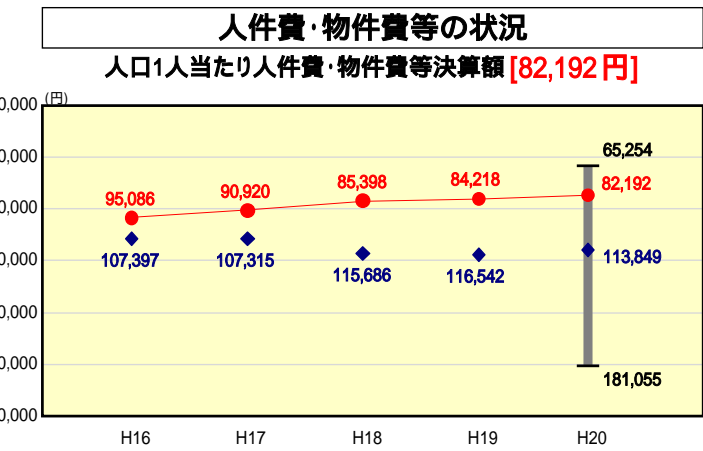
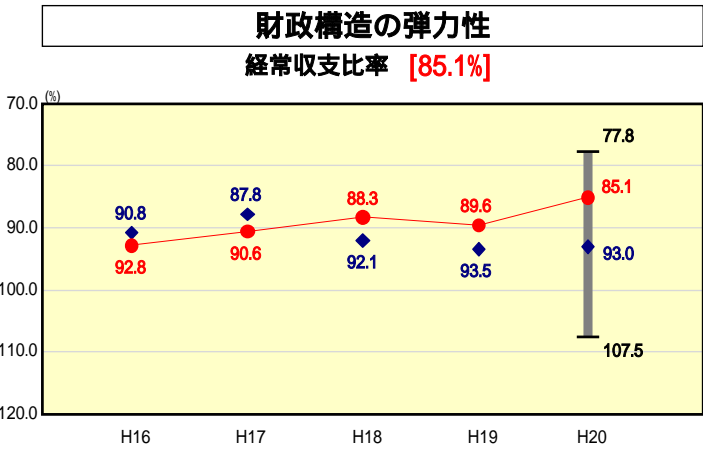
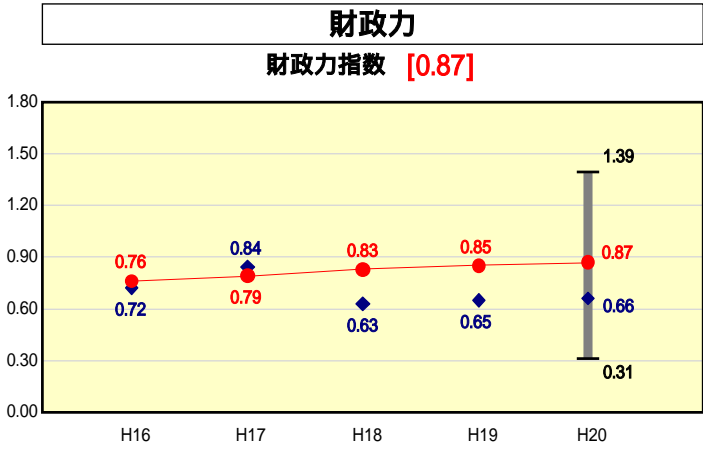


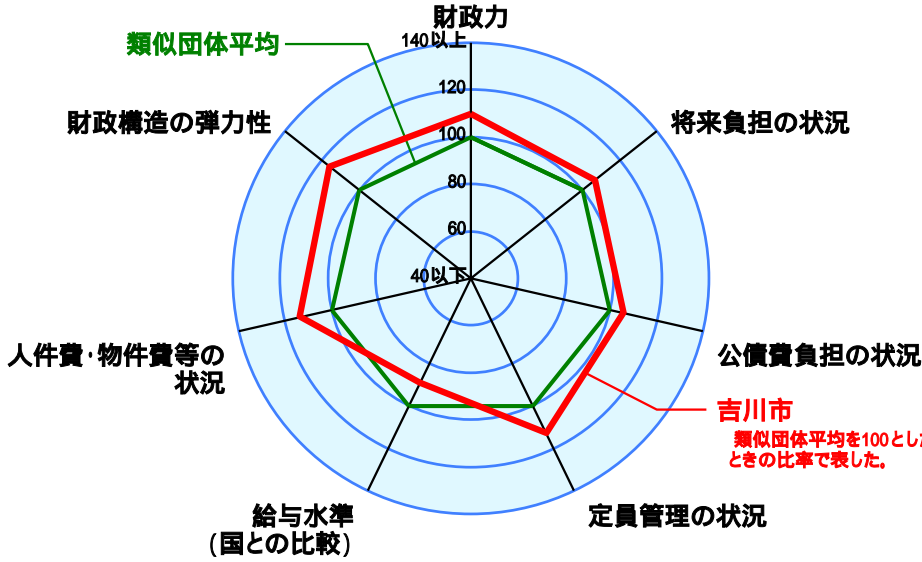
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

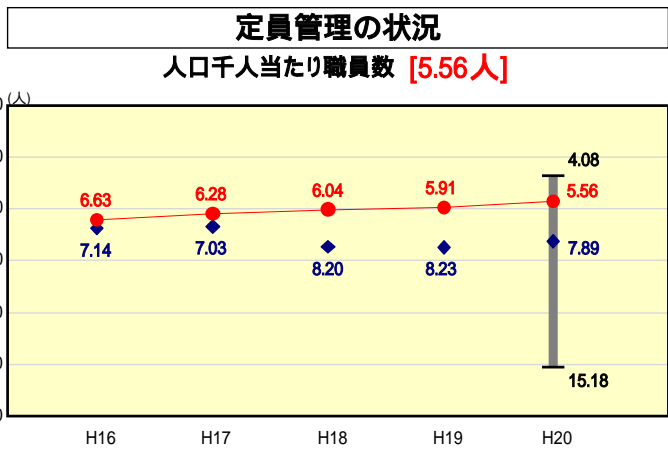
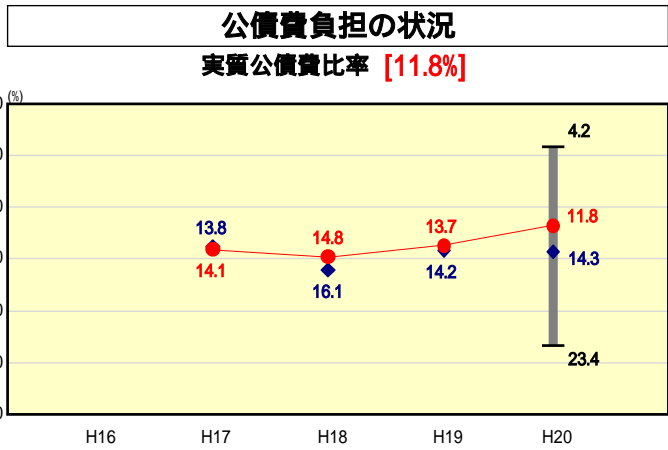
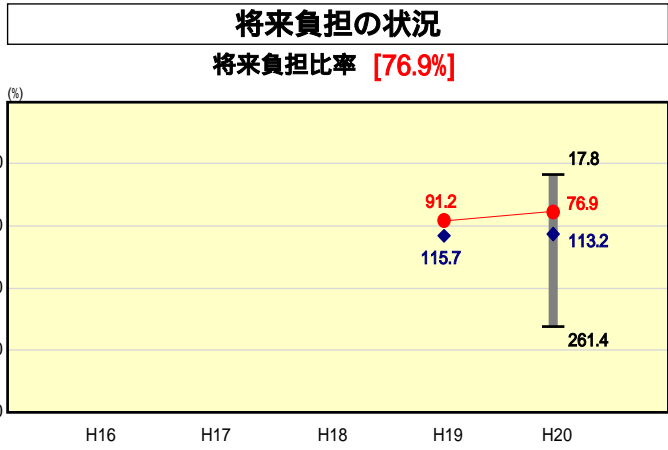
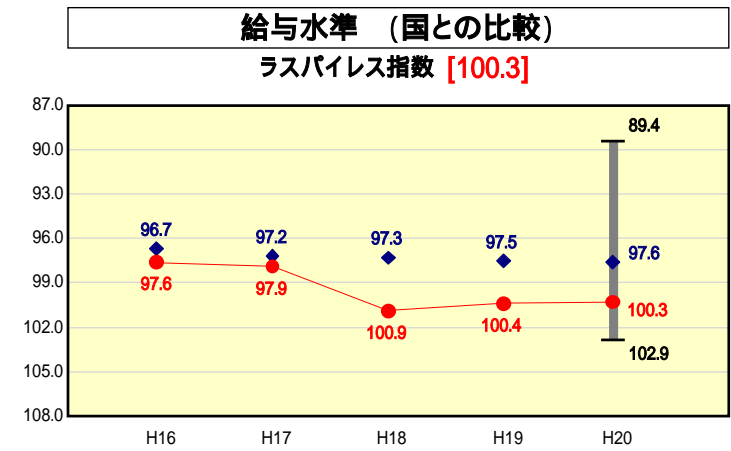
人口	64,383	人(H21.3.31現在)
面積	31.62	km <sup>2</sup>
標準財政規模	10,875,243	千円
歳入総額	18,828,067	千円
歳出総額	17,983,320	千円
実質収支	819,780	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



分析欄

『財政力指数』  
類似団体平均を上回っているのは、首都圏近郊という立地条件から、納税義務者数、額の増加などによる市税等の増加により、ここ5年間連続した伸びを見せている。職員数については、退職者数に対する採用者数の抑制などにより職員数を削減(5年間で9.7%減)するとともに、各種手当の見直しなどにより職員給を削減する。また、緊急に必要な事務事業を峻別し、投資的経費を抑制するなど、歳出の見直しを実施する。

『経常収支比率』  
類似団体平均を下回っているのは、平成17年度に実施した給与等の削減(特別職:5~10%、管理職手当:5~7%)を引き続き実施していることや、新規採用の抑制による職員数の減、手当の見直し等給与の適正化(平成22年度、地域手当を国基準である3%までの引下げ実施)による人件費の削減など、行財政改革の取り組みの成果といえる。

『人口1人当たり人件費・物件費等決算額』  
類似団体平均を大きく下回っているのは、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っている影響が大きい。

『ラスパイレス指数』  
職員年齢構成が、新規採用職員の採用見送りなどにより不揃いになっていることや、国で実施している昇給抑制の未実施などにより、平均を上回っている状況である。今後は、査定昇給をより厳格に行うなどにより適正化を図っていく。

『実質公債費比率』  
平成17年度以降、行財政改革及び財政健全化に向けた取り組みに基づき、投資的経費を大幅に抑制していることなどから、類似団体平均を下回ったが、今後も、引き続き水準の抑制に努める。

『将来負担比率』  
近年、大規模事業が少なかったことから地方債が抑えられていることに加え、団塊世代の退職が続いているが、新規採用職員を抑制していることから退職手当負担金が抑えられていることで、類似団体平均を大きく下回っている。今後は、投資事業の計画的な実施により地方債を発行していくとともに、職員定数の管理徹底を行うことにより、類似団体平均を上回ることがないよう努める。

『人口1,000人当たり職員数』  
過去から新規採用抑制策により、類似団体平均を大きく下回っている。今後、職員数については、平成17年度からの5年間で43人の削減(9.7%)を見込むとともに、勧奨退職などを含め、更なる削減を行う。